

## アムンディ・ダブルウォッチ

### 運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2019年9月5日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年1月29日から2026年9月4日までです。
運用方針	世界の株式、債券、不動産投資信託証券（各証券に関連する上場投資信託証券含む）および短期金融資産など、さまざまな資産への資産配分を機動的に変更することにより、基準価額の下落を抑え、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。日々の基準価額の最高値の90%を「フロア水準」とし、基準価額の下落を「フロア水準」までに抑えた運用を目指します。基準価額が最高値を更新する毎に、フロア水準も上昇し、一旦上昇したフロア水準は下がりません。ただし、基準価額がフロア水準以下に下落した場合には、円建の短期金融資産等を中心とした安定運用に切り替えを行い、繰上償還します。組入外貨建資産については、機動的に為替ヘッジを行います。また、アムンディ・アセットマネジメントに運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	世界の株式、債券、不動産投資信託証券（各証券に関連する上場投資信託証券含む）および短期金融資産など
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（年1回決算、原則として毎年9月5日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	株 式 先 物 率 比	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
(設 定 日) 2016年1月29日	10,000	—	—	—	—	—	3,661
1期(2016年9月5日)	10,336	0	3.4	2.5	—	54.7	15,925
2期(2017年9月5日)	10,353	0	0.2	4.5	1.9	70.1	128,504
3期(2018年9月5日)	10,221	0	△1.3	1.9	2.0	68.4	139,088
4期(2019年9月5日)	10,527	0	3.0	1.2	0.5	56.9	114,578

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額(10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は「買建比率-売建比率」です。以下同じ。

(注3) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

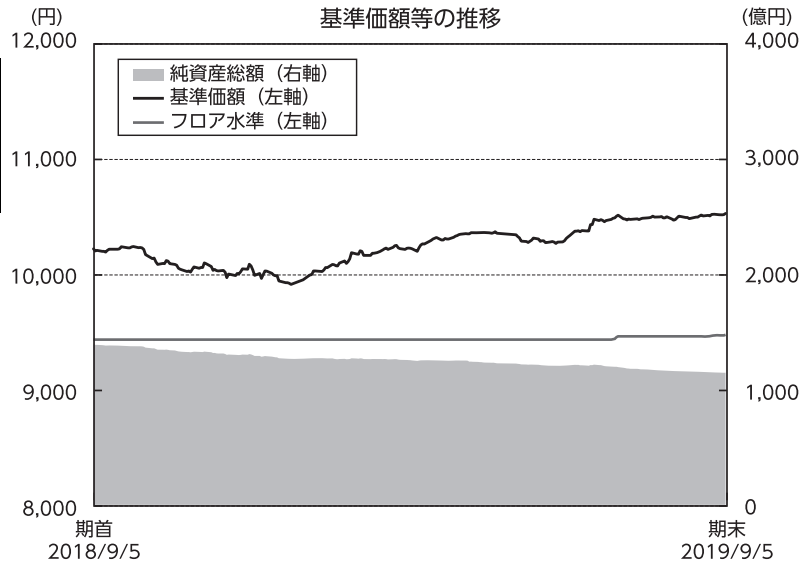
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 先 物 率 比	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2018年9月5日	10,221	—	1.9	2.0	68.4
9月末	10,241	0.2	2.0	2.0	68.7
10月末	10,018	△2.0	2.5	2.1	69.5
11月末	10,047	△1.7	3.2	2.1	71.1
12月末	9,911	△3.0	3.0	8.5	64.4
2019年1月末	10,134	△0.9	3.3	8.3	64.6
2月末	10,228	0.1	3.4	8.0	64.5
3月末	10,306	0.8	2.9	3.3	63.2
4月末	10,355	1.3	2.6	0.5	61.1
5月末	10,279	0.6	2.2	0.5	58.1
6月末	10,466	2.4	1.8	0.5	56.2
7月末	10,489	2.6	1.2	0.5	56.9
8月末	10,518	2.9	1.1	0.5	56.8
(期 末) 2019年9月5日	10,527	3.0	1.2	0.5	56.9

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第4期首	10,221円
第4期末	10,527円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	3.0%



(注) フロア水準は、運用上、基準価額がこれを下回らないように目標とする水準であり、基準価額がフロア水準を下回らないことを保証するものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 2018年末から当期末にかけて、米中貿易摩擦の悪化や、世界的な景気減速懸念および欧米の金融政策がハト派的にシフトしたことを受け、金利が低下（債券価格は上昇）傾向だったため、米国国債、投資適格社債およびハイイールド社債が上昇したこと
- ② 2019年1月から4月にかけて、欧米の金融政策がハト派的にシフトしたことや、米中通商交渉の進展期待を背景に欧米株式市場が上昇したこと
- ③ 2018年末に投資家のリスク回避により、円高・米ドル安となり、円に強気、米ドルに弱気の為替戦略がプラスに寄与したこと

下落要因

- ① 2018年末に米中貿易摩擦の悪化や、中国の経済成長鈍化に対する懸念から株式市場が大きく下落したこと

**【投資環境】****＜世界株式市場＞**

米国を中心に堅調に推移していた世界株式市場は、米国のテクノロジー・セクターの業績下方修正をきっかけに、2018年10月以降、世界的に急速に下落しました。また、予想を下回る企業センチメント指標（米国のPMI（購買担当者景気指数））や米中間の貿易問題の拡大を背景に、ドイツや中国で景気減速の兆候が現れたことも株式市場の下落に拍車をかけました。しかし2019年に入り、FRB（米連邦準備理事会）の政策スタンスがハト派的にシフトし、米中の通商交渉の進展を示唆する兆候が増加したことにより、株式市場は大きく反発しました。しかしながら、5月には米中貿易摩擦の激化が投資家心理を冷やし、株式市場は広範に下落しましたが、6～7月にかけて、米国の今後の利下げ予想を受けて力強く回復しました。期末にかけては、米中の貿易摩擦の再燃で株式市場は再度下落しました。

**＜世界債券市場＞**

当期初から2018年10月にかけては、堅調な企業業績・経済環境、世界的なインフレ率の上昇、主要中央銀行のタカ派的な金融政策を背景に、金利は上昇（債券価格は下落）しました。しかし10月から年末にかけては、株式市場の急落を受けて金利は低下に転じました。2019年に入ると軟調なマクロ指標の発表など世界経済の減速懸念、主要中央銀行のハト派的な姿勢などを背景に金利は低下しました。8月には米10年国債利回りが2年債利回りを下回る逆イールドが12年ぶりに発生しました。社債市場はこれらの影響を受け、2018年9月から年末にかけて軟調に推移したものの、2019年は好調なリターンとなりました。新興国市場も社債と同様に軟調な動きとなりましたが、米ドルの下落をきっかけに2018年11月に上昇に転じました。2019年に入っても上昇基調を維持したものの、4月ごろに下落に転じました。以降期末にかけては、主に世界的な金利低下を背景に底堅く推移しました。

**＜為替市場＞**

当期初に1米ドル111円前後であった米ドル/円相場は、実体経済の好調さを受けて米国の利上げ継続が見込まれたことから、2018年10月初めには114円台まで米ドル高が進みました。その後、景気の不透明感が台頭し株価が急落するなかで、12月中旬から2019年年始にかけて急速に円高となり、終値ベースで一時107円台半ばとなりました。米中通商交渉に対する楽観的な見通しや、日本の景気指標が弱いことなどから、米ドルが111円台後半まで買われました。5月以降、米中貿易摩擦の激化懸念や世界景気後退観測が台頭しリスク回避の動きから円高が進行しました。7月には米国が利下げを実施したものの、8月に米中貿易摩擦の再燃などによりリスク回避指向は拭えず、終値ベースで一時105円台まで下落しました。その後、米国の対中追加関税の一部発動延期の表明を受け、米ドルの買戻しが進み107円近くで期末を迎えました。

**【ポートフォリオ】**

2018年後半の市場の下落およびボラティリティ（価格変動性）の急上昇を受け、11月に株式への配分比率を引き上げました。翌月、株式市場が下落したものの、米国国債、円および金鉱株などがプラスに寄与し、パフォーマンスの下落を抑制しました。2019年3月には、利益確定のため株式の比率を一部引き下げるとともに、ポートフォリオのバランス調整のため、米国国債を売却しました。6月には株価の反転リスクに備えて株式の比率を引き下げましたが、市場が上昇した場合に備えた株式のポジションを一部導入しました。また、株式の配分比率の引き下げを受け、バランスの良い配分を維持するために欧州国債を売却しました。

当期のパフォーマンスはプラスとなりました。投資家のリスク回避姿勢の高まりによる金利低下で米国国債、投資適格社債およびハイイールド社債がプラスに寄与しました。一方で、2018年末にリスク回避に伴う株式市場の下落がマイナスに寄与しました。

当期初、9,433円でスタートしたフロア水準は、2019年9月にかけて9,474円まで上昇し、同水準で期末を迎えました。

(アムンディ・アセットマネジメント)

**【分配金】**

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

**【今後の運用方針】**

引き続き、地政学的なイベント、主要中央銀行の政策スタンスの変化による市場のボラティリティの上昇に備える必要があると考えています。特に足下では、米中貿易摩擦や世界経済の減速懸念を市場の下落リスクとして想定しています。

資産配分については引き続きフロア水準を注視しながら慎重な姿勢を継続し、株式および社債などと、国債の間でのバランスのとれた配分を維持する方針です。一方で、株式および社債などへ機動的な配分を行う姿勢も維持します。バリュエーションが価格目標を満たしている部分では利益確定の売りを行うとともに、バリュエーション・ギャップが続いている資産やセクターには機動的に資産の積み増しを検討します。

(アムンディ・アセットマネジメント)

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 4 期 (2018年9月6日 ～2019年9月5日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	133円 ( 63 ) ( 66 )  ( 3 )	1.296% (0.616) (0.648)  (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	1 ( 0 ) ( 0 )	0.009 (0.005) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	4 ( 1 )  ( 0 ) ( 1 ) ( 2 )	0.037 (0.011)  (0.002) (0.006) (0.018)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	138	1.342	

期中の平均基準価額は10,249円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況（2018年9月6日から2019年9月5日まで）

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ISHARES MSCI GLOBAL GOLD MIN	—	—	372,300	6,653
	VANGUARD INT-TERM CORPORATE	—	—	121,000	10,394
	ISHARES USD TREASURY 7-10YR	—	—	410,000	77,373
	ISHARES USD HY CORP BD ETF USD DIST	—	—	23,100	2,367
	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	122,500	7,053	77,000	4,556
	AMUNDI ETF US TREASURY 7-10	—	—	22,900	6,023
	AMUNDI ETF GLOBAL EMERGING B	—	—	27,200	3,642
	AMUNDI S&P 500 UCITS ETF	—	—	1,561,635	80,522
	AMUNDI MSCI EMERGING MAR	950,000	4,236	2,235,131	10,414
AMUNDI US CORP SRI UCITS ETF	—	—	308,000	16,206	
小 計	口数・金額	1,072,500	11,290	5,158,266	218,155
ユ	フランス	口	千ユーロ	口	千ユーロ
	AMUNDI ABS IC	—	—	27	6,570
	AMUNDI ETF CASH 3 MONTHS EUR	764,192	90,085	—	—
	AMUNDI BBB EUR CORP INV GR	—	—	621,000	9,462
小 計	口数・金額	764,192	90,085	621,027	16,032
国	ルクセンブルク				
	AMUNDI EURO CORPORATES-C	—	—	36,500	8,000
	AMUNDI GOVT BOND LOWEST	10,500	2,379	337,172	82,196
	AMUNDI JPX-NIKKEI 400 UCITS	—	—	94,260	13,808
	AMUNDI EUR HY LIQ BD IBOXX	—	—	21,500	4,876
	AMUNDI ETF MSCI EMU UCITS DR	79,500	15,130	213,201	41,501
小 計	口数・金額	90,000	17,509	702,633	150,382
ユ ー ロ 合 計		854,192	107,595	1,323,660	166,415

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建		
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
外国	株式先物取引	16,255	17,502	—	—
	債券先物取引	22,610	25,181	—	—
	その他先物取引	47,109	44,453	—	—

(注) 金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。以下同じ。

(3) オプションの種類別取引状況

銘柄別	コール プット別	買 建				売 建				
		新 買 付 額	規 則 決 済 額	決 済 額	権 利 行 使	権 利 放 棄	新 売 付 額	規 則 決 済 額	決 済 額	権 利 行 使
外国	株式オプション取引	コ ー ル	百万円 195	百万円 171	百万円 -	百万円 62	百万円 102	百万円 21	百万円 -	百万円 14
		プ ッ ト	54	-	-	67	-	-	-	-
	債券オプション取引	コ ー ル	21	-	-	21	-	-	-	-
		プ ッ ト	23	17	-	-	-	-	-	-

■主要な売買銘柄 (2018年9月6日から2019年9月5日まで)  
投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
		千円			千円
AMUNDI ETF CASH 3 MONTHS EUR(ユーロ・フランス)	764,192	11,034,569	AMUNDI GOVT BOND LOWEST(ユーロ・ルクセンブルク)	337,172	10,128,073
AMUNDI ETF MSCI EMU UCITS DR(ユーロ・ルクセンブルク)	79,500	1,954,654	AMUNDI S&P 500 UCITS ETF(アメリカ)	1,561,635	8,846,814
ISHARES JPM EM LCL GOV BND(アメリカ)	122,500	798,924	ISHARES USD TREASURY 7-10YR(アメリカ)	410,000	8,602,770
AMUNDI MSCI EMERGING MAR(アメリカ)	950,000	461,621	AMUNDI ETF MSCI EMU UCITS DR(ユーロ・ルクセンブルク)	213,201	5,148,720
AMUNDI GOVT BOND LOWEST(ユーロ・ルクセンブルク)	10,500	305,649	AMUNDI US CORP SRI UCITS ETF(アメリカ)	308,000	1,791,187
			AMUNDI JPX-NIKKEI 400 UCITS(ユーロ・ルクセンブルク)	94,260	1,702,090
			AMUNDI BBB EUR CORP INV GR(ユーロ・フランス)	621,000	1,190,269
			VANGUARD INT-TERM CORPORATE(アメリカ)	121,000	1,151,382
			AMUNDI MSCI EMERGING MAR(アメリカ)	2,235,131	1,139,547
			AMUNDI EURO CORPORATES-C(ユーロ・ルクセンブルク)	36,500	1,009,845

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等 (2018年9月6日から2019年9月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ■組入資産の明細 (2019年9月5日現在)

## (1) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期		組入比率
	口 数	口 数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(米ドル)	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES MSCI GLOBAL GOLD MIN	908,971	536,671	13,234	1,408,394	1.2
VANGUARD INT-TERM CORPORATE	806,640	685,640	63,037	6,708,476	5.9
ISHARES USD TREASURY 7-10YR	410,000	—	—	—	—
ISHARES USD HY CORP BD ETF USD DIST	205,351	182,251	18,868	2,007,980	1.8
ISHARES JPM EM LCL GOV BND	201,900	247,400	14,745	1,569,167	1.4
AMUNDI ETF US TREASURY 7-10	189,234	166,334	46,878	4,988,786	4.4
AMUNDI ETF GLOBAL EMERGING B	143,240	116,040	16,662	1,773,187	1.5
AMUNDI S&P 500 UCITS ETF	2,171,052	609,417	32,427	3,450,948	3.0
AMUNDI MSCI EMERGING MAR	2,650,000	1,364,869	6,055	644,398	0.6
AMUNDI US CORP SRI UCITS ETF	1,721,243	1,413,243	81,151	8,636,114	7.5
小 計	口 数 銘柄数 < 比率 >	9,407,631 10	5,321,865 9	293,060 — <27.2%>	31,187,453
(ユーロ)			千ユーロ		
AMUNDI ABS IC	211	184	44,962	5,278,131	4.6
AMUNDI ETF CASH 3 MONTHS EUR	—	764,192	89,975	10,562,278	9.2
AMUNDI BBB EUR CORP INV GR	3,867,250	3,246,250	52,592	6,173,871	5.4
AMUNDI EURO CORPORATES-C	285,098	248,598	56,640	6,649,071	5.8
AMUNDI GOVT BOND LOWEST	326,672	—	—	—	—
AMUNDI JPX-NIKKEI 400 UCITS	134,499	40,239	5,718	671,267	0.6
AMUNDI EUR HY LIQ BD IBOXX	166,312	144,812	33,895	3,978,983	3.5
AMUNDI ETF MSCI EMU UCITS DR	164,733	31,032	6,349	745,326	0.7
小 計	口 数 銘柄数 < 比率 >	4,944,775 7	4,475,307 7	290,134 — <29.7%>	34,058,929
合 計	口 数 銘柄数 < 比率 >	14,352,406 17	9,797,172 16	— — <56.9%>	65,246,383

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じ。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしです。以下同じ。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	株 式 先 物 取 引	MINI MSCI EM	百万円 787	—
		FTSE 100 IDX	551	—
	債 券 先 物 取 引	US 10YR NOTE	591	—
		その 他 先 物 取 引	EURO E-MINI	3,415
		JPN YEN CURR	7,569	—

(注) 単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成 (2019年9月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	5,278,131	4.6
投 資 証 券	59,968,252	51.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	50,619,686	43.6
投 資 信 託 財 産 総 額	115,866,069	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産(70,247,777千円)の投資信託財産総額(115,866,069千円)に対する比率は60.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年9月5日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=106.42円、1ユーロ=117.39円、1英ポンド=130.23円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年9月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	179,836,117,550円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	47,672,799,432
投資信託受益証券(評価額)	5,278,131,177
投資証券(評価額)	59,968,252,220
未 収 入 金	64,066,662,080
未 収 配 当 金	17,106,832
差 入 委 託 証 拠 金	2,833,165,809
(B) 負 債	65,257,372,930
未 払 金	64,218,780,760
未 払 解 約 金	245,496,679
未 払 信 託 報 酬	788,139,309
未 払 利 息	111,893
そ の 他 未 払 費 用	4,844,289
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	114,578,744,620
元 本	108,844,686,400
次 期 繰 越 損 益 金	5,734,058,220
(D) 受 益 権 総 口 数	108,844,686,400口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,527円

(注記事項)

期首元本額	136,080,642,767円
期中追加設定元本額	1,787,516,885円
期中一部解約元本額	29,023,473,252円

■損益の状況

当期 自2018年9月6日 至2019年9月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	606,437,540円
受 取 配 当 金	592,809,228
受 取 利 息	25,954,469
そ の 他 収 益 金	16,344,701
支 払 利 息	△ 28,670,858
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,890,678,463
売 買 益	8,721,569,238
売 買 損	△4,830,890,775
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	500,101,213
取 引 益	1,199,516,742
取 引 損	△ 699,415,529
(D) 信 託 報 酬 等	△1,674,656,613
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	3,322,560,603
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 774,338,291
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,185,835,908
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,755,463,995)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 1,430,371,913)
計 (E + F + G)	5,734,058,220
(H) 収 益 分 配 金	0
(I) 次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	5,734,058,220
追 加 信 託 差 損 益 金	3,185,835,908
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,755,463,995)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 1,430,371,913)
分 配 準 備 積 立 金	2,548,222,312

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用

信託約款第41条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の57以内の率を乗じて得た額を支払っております。

## ■分配金のお知らせ

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

### 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	(2018年9月6日～2019年9月5日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	526

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

### 《お知らせ》

- ・運用指図の権限を委託する法人名の日本語表記の変更に伴い、2019年6月5日付で約款に所要の変更を行いました。